

介護現場の窮地訴え 業界団体要望続々と

介護を止めない体制整備を

新型コロナウイルス感染症が全国に広がる中、介護業界団体や職能団体から、政府・厚生労働省に対する要望も相次いでいる。どんなことを訴えているのか、主な団体の主張をまとめてみた。自分たちの「守備範囲」を超えて介護現場を守ろうとする姿勢も見えてくる。

介護団体の主な要望

団体名	主な要望内容
全国老施協	十分な大きさのマスク、防護服など衛生用品の安定供給、職員への優先的なPCR検査・特別手当の給付等
全老健	感染者の優先的な入院、入所前のPCR検査の実施など
民介協	訪問介護への求職者増に対応するため初任者研修の緩和、ケアマネをヘルパーとして登録できるよう基準緩和など
日本看護協会	訪問看護ができず通信機器等で支援した場合の訪問看護費の算定、感染による迅速な事業所変更可能になど
日本福祉用具供給協会・全国福祉用具専門相談員協会	福祉用具サービス計画書の同意、モニタリングの訪問以外での対応可に、消毒工程の指針など
日本認知症グループホーム協会	入院、隔離状態への報酬の対応、自治会や地区医師会の支援要請など
日本介護福祉士会	非接触型体温計の確保、介護従事者への特別給付など
日本ホームヘルパー協会	訪問介護事業所へのマスク・消毒薬の優先的な供給、代替サービスとしての提供での人員確保など
全国有料老人ホーム協会	入居者・職員への保健所との連携による迅速な検査、誹謗中傷に対する自治体の支援など
日本慢性期医療協会	感染患者の入院先確保、感染して治療した患者の受け入れへの評価など
全国介護事業者連盟	法人・事業所間での相互人材確保スキームの構築など
日本介護支援専門員協会	特になし



「介護を止めない」頑張り「介護」を発信

長は「介護は『密』を避けられないサービス」と

4月28日、都内で記者会見を開いて厚生労働大臣市川市、富山市、福岡市の4つの老健では空き病床がないなどの理由で保健所などが入所を継続して陽性者に対応するよう求めた。そしてクラスターが発生し、死亡者も出た。この事実を重く受け止めての要望だ。会見した平川博之副会長は「介護は『密』を避けられないサービス」と

「感染症対策に不慣れな介護職が中心となっ」て、新型コロナウイルス感染症の陽性者へのケアを施設内で継続させるを得ない実態がある。優先的かつ速やかに入院できるように都道府県に指導してほしい。」

厚労省が発出した事務連絡では、新型コロナウイルス感染症の感染が判明した高齢者や基礎疾患のある利用者は「原則入院すること」としている。しかし、千葉県松戸市や市川市、富山市、福岡市の4つの老健では空き病床がないなどの理由で保健所などが入所を継続して陽性者に対応するよう求めた。そしてクラスターが発生し、死亡者も出た。この事実を重く受け止めての要望だ。会見した平川博之副会長は「介護は『密』を避けられないサービス」と

強調。在宅復帰・在宅支援機能を果たす老健は入退所が多く感染リスク者に遭遇することも多いため、新規入所や短期入所の受け入れに際して、入所前に病院でのPCR検査の実施も求めた。

シルバー新報

別な配慮を求めた。

人員確保への柔軟な対応を強く求めているのは、日本ホームヘルパー協会や民間事業者の質を高める全国介護事業者協会（民介協）だ。民介協はヘルパーの要件となっている介護職員初任者研修をオンライン学習に転換したり、実地研修を採用後のOJTでも可とすることを求めている。営業自粛を余儀なくされている飲食店や旅館などで失業者が増加し、訪問介護への求職者が増えていたためだという。一方、ヘルパー協会は施設の介護職などがヘルパーとして兼務できるようにと緩和を要望。サービス種別横断的に制度改革を目指すとして活動している全国介護事業者連盟は、現在の人員基準緩和では不

十分として、法人間や事業所間で相互に融通し合う体制づくりを提案。登録事業者の募集を開始したところだ。このほか、全国有料老人ホーム協会は、集団感染が発生したサービス付き高齢者向け住宅について多くの誹謗中傷が施設や自治体に寄せられたことを踏まえ、社会の差別や偏見から現場職員や家族を守る支援を都道府県に依頼するなど、様々な要望が続々と上げられている。すでに認められたものも多い。未曽有の事態を乗り切っていくために、今はどんな現場から声を上げていく必要があるだろう。

〈休刊のお知らせ〉
5月号、6月号は休刊となります。次号は7月15日号です。

シルバー新報

2020年（令和2年） 5月1日号 1面